

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課		資源室長 松下 直史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (令和2年12月科学技術・学術審議会資源調査分科会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表(以下「成分表」という。)について、品種改良等された食品の増加、高齢者世帯や単身世帯の増加による加工食品等に対するニーズの増大及び食品への栄養表示の義務化等に対応できるよう、現代型食生活を踏まえた収載食品の充実及び成分値の信頼性向上を図るとともに、利用者が食品成分の把握に不可欠な基礎データを経常的に活用できるよう成分表に収載したデータをインターネット上のデータベースとして公開することで、社会ニーズに的確に対応するとともに、研究基盤の強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○成分表の収載値等をデジタル情報として提供する「食品成分データベース」を整備・運用するとともに、利用者ニーズを踏まえた改修等を実施。(平成11年度～) ○現代型食生活を踏まえ、近年になって流通してきた食品、既収載食品の加工調理後の食品等の一般成分、無機質、ビタミン、脂肪酸等の栄養成分の定量分析等を行う。更に、炭水化物、脂質及びたんぱく質については、組成レベルの定量分析等を行う。これらに合わせ、一定期間経過した成分値の再検証を行う。(平成25年度～) ○成分表の収載値に係るバックデータ(分析値、サンプル履歴等)や検討経緯等の参考資料を統一フォーマットによるドキュメンテーションデータとして取りまとめるとともに、オープンデータ化に向けた検討を行う。(令和元年度～)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	95.2	78.6	77.1	71.5	127.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	95.2	78.6	77.1	71.5	127.6		
	執行額	87	72	57	-				
	執行率(%)	91%	92%	74%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	92%	74%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	69	125	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	庁費	2	2						
	職員旅費	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	71.5	127.6						
活動内容 (アクティビティ)	民間企業等に調査を委託等を行い、分析食品の充実等により、食品成分データベースへのアクセス数(つまり、日本食品標準成分表への利用状況)の増大につながるような、国民のニーズに合致した成分表とすることで、様々な社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究開発活動を支える研究基盤の強化に資する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	食品成分データベースのデータ更新	食品成分データベースのデータ更新数(改訂、正誤表等への対応)	活動実績	件数	2	2	2	-	-
			当初見込み	件数	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年度実績額(運用コスト)/(24時間×365日)	単位当たりコスト		円	605	708	639	639	
		計算式		実績額(百万円)/8760(時間)		5.3/8,760	6.2/8,760	5.6/8,760	5.6/8760
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	日本食品標準成分表の収載データを用いた食品成分データベースの利用者増加	食品成分データベースのアクセス件数(直近3年間平均を目標とする。)	成果実績	件数(万回)	2,226	2,856	2,917	-	-
			目標値	件数(万回)	1,721	2,045	2,379	-	2,666
			達成度	%	129.3	139.7	122.6	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセス件数(文部科学省調べ)									
活動内容(アクティビティ)	民間企業等に調査を委託等を行い、分析食品の充実等により、食品成分データベースへのアクセス数(つまり、日本食品標準成分表への利用状況)の増大につながるような、国民のニーズに合致した成分表とすることで、様々な社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究開発活動を支える研究基盤の強化に資する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	日本食品標準成分表に向けた審議・検討	科学技術・学術審議会資源調査分科会へ日本食品標準成分表案(食品成分委員会)等の報告回数	活動実績	件数	-	1	0	-	-	
			当初見込み	件数	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託事業実績額(運用コスト)/分析食品数(カッコは当初予算額での比較) ※令和4年度から、当初予算額の内数となる			単位当たりコスト	円	680,000	1,200,000	760,000	760,000	
				計算式	委託事業額(百万円)/分析食品数	63/93 (64/93)	53/46 (65/46)	44/58 (64/58)	44/58	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	日本食品標準成分表に記載する分析食品数を増加することにより、国民のニーズに即した成分表を目指す。	日本食品標準成分表の充実のため、従来の分析食品に追加して分析する食品数	成果実績	食品数	93	46	58	-	-	
			目標値	食品数	101	93	46	-	58	
			達成度	%	92.1	49.5	126.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書(令和元年~令和3年度)									
活動内容(アクティビティ)	民間企業等に調査を委託等を行い、分析食品の充実等により、食品成分データベースへのアクセス数(つまり、日本食品標準成分表への利用状況)の増大につながるような、国民のニーズに合致した成分表とすることで、様々な社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究開発活動を支える研究基盤の強化に資する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	日本食品標準成分表の信頼性向上	日本食品標準成分表の収載値に係る構築・追加等したデータ体系数又はオープンデータ化に向け検討、作成したデータフォーマット数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件数	1	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託事業実績額(運用コスト)/ドキュメンテーションデータとして体系化した食品数			単位当たりコスト	円	18,429	2,894	2,906	-	
				計算式	委託事業額(百万円)/食品数	17.6/955	7.2/2488	7.2/2478	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	データフォーマット等に用いる日本食品標準成分表からの食品数	成果実績となる食品数/目標食品数(令和3年度まで)	成果実績	食品数	955	2,488	2,478	-	2,478	
			目標値	食品数	955	2,488	2,478	-	2,478	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> 日本食品標準成分表の信頼性向上のためのデータ活用基盤に係る調査 成果報告書(令和元年度) 日本食品標準成分表の信頼性向上のためのデータ利活用に係る調査 成果報告書(令和2年度) 日本食品標準成分表の信頼性向上のための次期データベースの検証調査 成果報告書(令和3年度) 									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		日本食品標準成分表は、食品成分に関する唯一の公的データであり、国民の栄養管理等の基礎データとして広く利用されているところ、国民の実生活に合った食品の成分値を利用しやすい形で記載・提供することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		全国的な視点に立ち、横断的・中立的な立場の国が実施する必要がある。なお、他国においても同様に国が策定している。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		本事業は、食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表の充実、信頼性向上及び利活用の促進に資するものであり、研究開発活動を支える研究基盤の強化のために必要かつ適切な事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、特に委託契約の案件については一者応札であった。本件は専門的要素が強く関係事業者が限られるものであるが、入札後に入札説明会に参加した事業者から聴き取りを実施し、公告期間の延長等改善措置を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争入札を実施し、民間会社が受注している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費等の執行に当たっては、業務計画書、実績報告書等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業での分析業務の制限を踏まえ、令和2年度予算を基本として再入札等による事業の遅れが生じぬように分析食品数を減らした仕様にて入札及び契約を行った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託費等の執行に当たっては、業務計画書、実績報告書等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	食品成分データベースについては、成果実績は近年、増加傾向にあり、目標を上回っている状況にある。食品の成分分析については、令和2年に予定している日本食品標準成分表の改訂に向けて効率的に分析を行うように目標を設定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業での分析業務の制限に配慮した成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、①年度内での日本食品標準成分表の収載食品等を下部委員会で行い、翌年度に分科会報告をすることにしたこと、②検討されるデータフォーマットを統一化したことにより、一部減っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	食品成分データベースは24時間365日体制で稼働している。食品の分析結果は全て日本食品標準成分表の充実に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業 改善 部門 改善	この事業は、複数年にわたって同一相手方による一者応札が続いており、かつ落札率も高止まりしていることから、一者応札の要因分析を丁寧に行い、適切な対応を行うべきである。
-----------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 改善 等 改	調査時期の制約等の特殊性を踏まえ、早期開始に向けた適切な公告時期・期間等を検討するとともに、引き続き、一者応札の要因分析を丁寧に行い、競争参加条件又は仕様等の見直しなどにより、契約の競争性の確保に適切な対応を図る。
--------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	212			
平成24年度	231			
平成25年度	310	314		
平成26年度	310	312		
平成27年度	299	300		
平成28年度	219	220		
平成29年度	225	226		
平成30年度	225			
令和元年度	文部科学省 - 0216			
令和2年度	文部科学省 0212			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

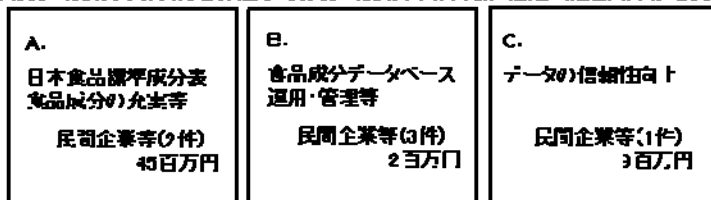
文部科学省
57 百万円

日本食品標準成分表について、現代型食生活を踏まえた収載食品の充実及び成分値の信頼性向上を図るとともに、利用者が経常的に活用できるように日本食品標準成分表に収載したデータをインターネット上のデータベースとして公開する。

庁費 00百万円
情報提供費 0.3百万円
謝金 0.1百万円 } を含む

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

委託【一般競争契約(総合作成)】 請負【一般競争契約(最低価格)・随意契約(少額)】



日本食品標準成分表の策定に必要な食品成分の充実のための分析調査等を実施。
食品成分データベースのサーバー借上げ及び運用・管理等並びに改修を実施。
日本食品標準成分表の信頼性向上のための次期データベースの検証調査を実施。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般財団法人日本食品分析センター			B. 株式会社ピーシーサポートサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	27.1	人件費等	打合せ、運用・管理、脆弱性対応等	1.2
業務実施費	消耗品費、借損料、印刷製本費等	12.3			
一般管理費	一般管理	4.6			
計		44	計		1.2
C. 株式会社アクシス			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	7.4			
業務実施費	消費税相当額	0.7			
一般管理費	一般管理	0.8			
計		8.9	計		0

